

2024年度開発協力人材育成事業：募集分野

<b>募集分野</b>		登録番号	
■募集分野	GXエネルギー政策	■募集人数（人）	1
■学位	修士／博士		
■担当部署名	社会基盤部 資源・エネルギーグループ		
<b>■募集の背景</b>			
<p>パリ協定を境に、ゴールが低炭素から脱炭素に変わった。途上国のカーボンニュートラルの目標年が2060年や2070年であることを考えると、今まで以上に長期的なトランジション戦略・計画づくりが重要になっている。加えて、今ある技術だけでカーボンニュートラルを実現するのは困難であり、次世代脱炭素技術の開発と社会実装が不可欠である。実装に向けての制度・規制の策定や中核人材の育成を政府が責任をもって実現する必要がある。足元では投資に馴染みやすい変動性再生可能エネルギーが途上国にも急速に増加している。一方で、変動性再生可能エネルギーの割合が高まれば、系統安定のための設備（蓄電池やバックアップ電源）が必要となるため、これら調整力が電気料金に反映されるか補助金として政府負担となる。負担が多にならないよう、水力発電などの長期計画が必要な設備投資や、次世代脱炭素技術の導入も考慮しつつ、短期と長期のバランスを勘案したエネルギー政策・計画が重要。JICAはこのような政策を立案できる途上国の中核人材を育成するGX長期研修プログラムを展開しているが、これらを指導する我が国人材・知見が不足している（特にエネルギー政策）。このため、今後GXエネルギー政策の知見を追求するとともに、開発途上国の人材育成のためにその知見を活用したいと考える大学教員・専門員・専門家志望の若手人材に、海外で世界トップレベルのエネルギー政策を学び修士号あるいは博士号を取得する機会を提供する。留学後はJICA事業の経験も積む機会を提供する。</p>			
<b>■本事業を通じて育成が期待される人材像</b>			
<p>エネルギー政策分野において、世界トップレベルの学術的な知見のみならず、開発に関する実務経験を有する人材。JICA事業の実務経験を積んだのち、大学において教員としてGXエネルギー政策分野の長期研修プログラム受け入れや改善に向けた取り組みを担う。</p>			
<b>■想定される大学院の研究コース（及び研修内容）</b>			
<p>米国や英国などにおける公共政策課程を有する大学院</p>			
<b>■参考情報</b>			
<p>関連する分野課題：資源・エネルギー  <a href="https://www.jica.go.jp/activities/issues/energy_minig/index.html">https://www.jica.go.jp/activities/issues/energy_minig/index.html</a></p>			
<b>■研修終了後に想定されるJICA事業参画の時期・期間</b>			
<p>学位取得後に1～2年程度JICA本部に勤務した後、専門家等として1年以上派遣されることを想定。</p>			
<b>■募集要項に記載の応募資格以外に受入れに関し求める要件（「必須」か「望ましい」かを選択し、具体的な要件を記載ください。）</b>			
必須	<p>Aクラス（JICA専門家ガイドライン）                  ※TOEIC730点以上、TOEIC S&amp;W 290点以上、TOEFL550点（CBT213点、iBT79点）以上、英検準1級以上、国連英検B級以上、IELTS6.0以上</p>		
望ましい	<p>エネルギートランジション政策・計画あるいは次世代脱炭素技術に関する知識（理系、文系問わず）</p>		
<b>■備考・留意点</b>			